



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL <http://www.seibu-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,467	△4.7	380	4.8	644	△5.0	257	△43.3
27年3月期	54,018	△7.5	363	△81.3	677	△69.2	454	△61.7

(注) 包括利益 28年3月期 △46百万円 (-%) 27年3月期 1,259百万円 (△21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.64	—	1.0	1.5	0.7
27年3月期	20.51	—	1.8	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	44,150	27,624	58.6	1,169.42
27年3月期	44,563	28,011	59.0	1,188.23

(参考) 自己資本 28年3月期 25,888百万円 27年3月期 26,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,262	△1,051	△406	3,362
27年3月期	530	△1,780	△319	2,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	73.1	1.3
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	128.9	1.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		73.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	52,500	2.0	550	44.5	750	16.5	450	74.6	20.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	23,138,400株	27年3月期	23,138,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,000,080株	27年3月期	998,604株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,138,628株	27年3月期	22,140,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,048	△4.0	222	16.9	514	△1.9	216	△45.8
27年3月期	46,924	△6.6	189	△89.1	524	△74.4	399	△63.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.78	—
27年3月期	18.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,337	23,941	65.9	1,081.45
27年3月期	36,871	24,076	65.3	1,087.49

(参考) 自己資本 28年3月期 23,941百万円 27年3月期 24,076百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料はに記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	25
(1) 受注高及び完成工事高の状況	25
(2) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

①当連結会計年度の業績全般に関する分析

国内経済は、個人消費等で一部弱さはあったものの、政府・日銀による経済財政政策の一体的な取り組みや原油価格の低下等により、企業収益や雇用情勢等の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

情報通信分野におきましては、クラウドサービスの利用拡大や携帯市場におけるスマートフォンの普及拡大等に加え、IoTやビッグデータ流通の急速な拡大等、様々なサービス分野でのICTの利活用が進展しましたが、当社グループの主要な事業であります情報通信工業業におきましては、通信事業者間での熾烈なシェア競争や多種多様な事業者とのサービス競争によるコスト低減等もあり、取り巻く環境は厳しい状況にあります。また、情報通信分野以外の事業におきましても、太陽光関連ビジネスの減少等の影響が継続するなど、先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは、システム化の推進とシステムの積極的活用及びK A I Z E N活動等による業務の効率化や生産性の向上、ソリューション事業及びその他の事業における受注の確保・拡大と新たなビジネスの展開等に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底、安全・品質の向上、人材育成の強化等を推進し、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、ソリューション事業の受注増等により511億6千万円（前期比0.2%増）となり、完成工事高は、ソリューション事業は増加しましたが、情報通信工業業及びその他事業の前期繰越受注額と当期受注額の減少が影響し、514億6千7百万円（前期比4.7%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高は減少したものの、工事原価率の改善により営業利益は3億8千万円（前期比4.8%増）となりましたが、投資事業組合運用益の減少等により経常利益は6億4千4百万円（前期比5.0%減）、減損損失の計上による特別損失の増加等により親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千7百万円（前期比43.3%減）となりました。

②当連結会計年度のセグメントの業績に関する分析

・情報通信工業業

電柱更改工事等の通信設備健全化工事、台風・豪雨災害の復旧工事、保守業務及び移動体の基地局建設工事等が増加しましたが、光コラボレーションモデル等の需要変動による光開通工事の減少等により、受注高は383億4千3百万円（前期比0.1%減）、完成工事高は388億5千3百万円（前期比4.1%減）となりました。

・ソリューション事業

観光W i F i、教育I C T及び河川監視等防災に関する工事の増加等により、受注高は62億8千4百万円（前期比8.8%増）、完成工事高は62億7千3百万円（前期比5.9%増）となりました。

・その他

マンション等の大型設備工事の受注は増加しましたが、受注時期の遅れやリース事業の減少等により、受注高は65億3千2百万円（前期比5.3%減）、完成工事高は63億4千万円（前期比16.2%減）となりました。

<次期の見通し>

国内の景気は、経済財政政策の推進等により、雇用・所得環境の改善、輸出や国内需要の増加による企業収益の改善が見込まれ、引き続き回復していくことが期待されます。

当社グループの主要な事業領域であります情報通信分野におきましては、医療・介護、教育、防災、観光、インフラ整備等様々な分野でのICTの利活用が更に進展するとともに、光コラボレーションモデルの拡大により、多彩なサービスの拡大が期待される一方、光新設工事への影響や通信事業各社間における熾烈な競争等によるコスト低減、ソリューション事業をはじめとする各事業における競争激化等、厳しい受注環境が継続することが想定されます。

このような経営環境の中、当社グループは、平成29年3月期をスタートとする中期経営計画を策定し、収益構造の変革による経営基盤の確立を経営方針として掲げ、その実現に向けて今後のコア事業へのチャレンジ、徹底した効率化、グループ会社の特性等を踏まえたグループ経営の推進、事業を支える人材力の強化等に取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高530億円（前期比3.6%増）、完成工事高525億円（前期比2.0%増）、営業利益5億5千万円（前期比44.5%増）、経常利益7億5千万円（前期比16.5%増）、親会社に帰属する当期純利益4億5千万円（前期比74.6%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、227億3千3百万円となりました。これは、現金及び預金が12億4千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が3億9千4百万円減少、未成工事支出金が6億3千9百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円減少し、214億1千6百万円となりました。これは、無形固定資産が1億3千7百万円増加、繰延税金資産が1億3千3百万円増加しましたが、有形固定資産が5億7千8百万円減少、投資有価証券が1億1千6百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円減少し、441億5千万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少し、111億3千3百万円となりました。これは、未払法人税等や工事損失引当金が増加しましたが、工事未払金等が1億1千1百万円減少、短期借入金が1億1千1百万円減少、未成工事受入金が1億3千4百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、53億9千3百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億5百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少し、165億2千6百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し、276億2千4百万円となりました。これは、利益剰余金が7千4百万円減少、退職給付に係る調整累計額が3億2百万円減少したことなどが主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加し、33億6千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、22億6千2百万円（前連結会計年度は5億3千万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億5百万円、減価償却費9億9千6百万円、減損損失1億7千3百万円、売上債権の減少額3億9千4百万円、未成工事支出金の減少額5億9千9百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少額4億2千3百万円、投資有価証券売却損益1億4千1百万円、未成工事受入金の減少額1億3千4百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、10億5千1百万円（前連結会計年度は17億8千万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻による収入11億6千5百万円、投資有価証券の売却による収入4億5千5百万円がありましたが、定期預金の預入による支出16億円、有形固定資産の取得による支出4億7千5百万円、無形固定資産の取得による支出2億9千2百万円、非連結子会社株式の取得による支出3億5千5百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億6百万円（前連結会計年度は3億1千9百万円の支出）となりました。これは、長期借入金が7億4千万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出8億6百万円、配当金の支払額3億3千2百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	54.4	56.9	55.6	59.0	58.6
時価ベースの自己資本比率	18.7	21.7	22.9	23.3	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	2.6	2.7	9.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	704.8	299.4	224.2	60.9	254.0

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ・・・・キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、徹底した効率化施策の推進、財務体質の更なる向上により、安定した株主配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的かつ安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、既に5円の間配当を実施していることから、年間配当は15円となります。

また、次期以降の配当金につきましては、は、安定した株主配当を基本に、収益に連動した配当（特別配当）を新たに実施することとし、具体的には1株当たり15円に加え、収益連動配当として、EPS（1株当たり利益）が30円以上を超過した場合におきましては、超過分に対する30%の還元を行うこととしております。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想に基づき、1株当たり15円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

通信事業者の設備投資の動向が、当社グループの完成工事高及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月22日提出）における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に未来を先見し、卓越する技術力と不断の挑戦により、豊かな社会づくりに貢献します」との経営理念のもと、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、お客様から高い信頼をいただき、より強固で安定した経営基盤を確立してまいります。

また、法令順守や社会貢献活動などについても、社会の一員としての役割を自覚し、誠実且つ積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、受注高の拡大及び生産性の向上や原価率の低減によるコスト競争力の強化に取り組み、中期経営計画（平成30年度目標：完成工事高550億円、営業利益15億円、営業利益率2.7%、EPS50円）の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値を高め、持続的な成長・発展を実現するため、安全で高品質な商品・サービスの提供、業務の効率化と生産性の向上、既存事業及び新たなビジネス分野での収益確保・拡大、更にはグループ各社との連携強化等に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信分野におきましては、ICTの多種多様な分野での利活用の拡大やクラウドの利用拡大等が進展する一方、通信事業者間での熾烈な競争によるコスト低減、景気の回復や東京オリンピックの開催に伴う工事従事者の流動化、労務費・材料費の値上げ等が見られるなど、通信建設事業者における経営環境は厳しい状況が継続することが想定されます。

当社グループは、このような経営環境に対し、既存事業はもとより、新たなビジネス分野での収益の確保・拡大に取り組むとともに、原価管理の徹底、システム化の推進やKAIZEN活動を通じた業務の効率化、安全・品質の向上、人材育成の強化等を積極的に推進し、収益構造の更なる改善及び経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	4,131
受取手形・完成工事未収入金等	13,588	13,194
リース投資資産	1,619	1,666
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,355	1,716
商品	460	428
材料貯蔵品	240	311
繰延税金資産	309	290
その他	624	363
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	22,722	22,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,676	※2 9,729
機械、運搬具及び工具器具備品	8,589	8,438
土地	※2 7,636	※2 7,467
建設仮勘定	7	35
減価償却累計額	△10,909	△11,249
有形固定資産合計	15,000	14,421
無形固定資産		
投資その他の資産	604	741
投資有価証券	※1 5,768	※1 5,651
繰延税金資産	152	286
その他	514	519
貸倒引当金	△137	△144
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,237	6,252
固定資産合計	21,841	21,416
資産合計	44,563	44,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,964	5,852
短期借入金	※2 3,725	※2 3,613
未払法人税等	27	98
未成工事受入金	227	92
賞与引当金	631	620
役員賞与引当金	6	7
工事損失引当金	55	114
その他	676	733
流動負債合計	11,315	11,133
固定負債		
長期借入金	※2 1,121	※2 1,167
繰延税金負債	1,082	1,188
役員退職慰労引当金	46	34
退職給付に係る負債	2,028	2,026
その他	958	976
固定負債合計	5,237	5,393
負債合計	16,552	16,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,444	21,370
自己株式	△495	△495
株主資本合計	24,509	24,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	1,947
退職給付に係る調整累計額	△190	△492
その他の包括利益累計額合計	1,798	1,454
非支配株主持分	1,703	1,735
純資産合計	28,011	27,624
負債純資産合計	44,563	44,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	54,018	51,467
完成工事原価	※7 51,217	※7 48,554
完成工事総利益	2,800	2,913
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,437	※1, ※2 2,532
営業利益	363	380
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	123	131
受取地代家賃	75	78
投資事業組合運用益	65	9
その他	58	47
営業外収益合計	332	273
営業外費用		
支払利息	7	9
賃借料	5	-
その他	4	0
営業外費用合計	17	10
経常利益	677	644
特別利益		
固定資産売却益	※3 208	※3 0
投資有価証券売却益	-	150
特別利益合計	208	150
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 1
固定資産除却損	※5 45	※5 5
減損損失	※6 -	※6 173
投資有価証券売却損	-	9
特別損失合計	49	189
税金等調整前当期純利益	836	605
法人税、住民税及び事業税	76	128
法人税等調整額	252	180
法人税等合計	328	309
当期純利益	508	296
非支配株主に帰属する当期純利益	54	38
親会社株主に帰属する当期純利益	454	257

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	508	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	△40
退職給付に係る調整額	29	△302
その他の包括利益合計	751	△343
包括利益	1,259	△46
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,205	△85
非支配株主に係る包括利益	54	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,600	1,959	21,275	△494	24,340	1,266	△219	1,046	1,656	27,044
会計方針の変更による 累積的影響額			47		47					47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,600	1,959	21,322	△494	24,388	1,266	△219	1,046	1,656	27,091
当期変動額										
剰余金の配当			△332		△332					△332
親会社株主に帰属す る当期純利益			454		454					454
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						721	29	751	47	798
当期変動額合計	-	-	122	△1	120	721	29	751	47	919
当期末残高	1,600	1,959	21,444	△495	24,509	1,988	△190	1,798	1,703	28,011

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,600	1,959	21,444	△495	24,509	1,988	△190	1,798	1,703	28,011
会計方針の変更による 累積的影響額					-					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,600	1,959	21,444	△495	24,509	1,988	△190	1,798	1,703	28,011
当期変動額										
剰余金の配当			△332		△332					△332
親会社株主に帰属す る当期純利益			257		257					257
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△40	△302	△343	31	△311
当期変動額合計	-	-	△74	△0	△75	△40	△302	△343	31	△387
当期末残高	1,600	1,959	21,370	△495	24,434	1,947	△492	1,454	1,735	27,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836	605
減価償却費	978	996
減損損失	-	173
固定資産除売却損益 (△は益)	△159	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△435	△423
受取利息及び受取配当金	△132	△137
支払利息	7	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	1,344	394
リース投資資産の増減額 (△は増加)	462	△46
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△132	599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,338	△111
未払金の増減額 (△は減少)	△112	34
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	65	△134
その他	58	71
小計	1,228	1,894
利息及び配当金の受取額	132	137
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△821	△58
法人税等の還付額	-	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	530	2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191	△1,600
定期預金の払戻による収入	492	1,165
有価証券の取得による支出	-	△1,300
有価証券の売却による収入	-	1,300
有形固定資産の取得による支出	△2,268	△475
有形固定資産の売却による収入	343	18
無形固定資産の取得による支出	△268	△292
投資有価証券の取得による支出	-	△2
投資有価証券の売却による収入	-	455
貸付金の回収による収入	10	6
非連結子会社株式の取得による支出	-	△355
その他の支出	△50	△59
その他の収入	152	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△1,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	533	740
長期借入金の返済による支出	△1,512	△806
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△332	△332
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,569	805
現金及び現金同等物の期首残高	4,126	2,556
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,556	※ 3,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動は伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	181百万円	536百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	87百万円	84百万円
土地	1,307百万円	1,307百万円
計	1,395百万円	1,391百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,481百万円	1,430百万円
長期借入金	524百万円	450百万円
計	2,006百万円	1,880百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
熊本城観光交流サービス㈱	70百万円	66百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	798百万円	829百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	68百万円
退職給付費用	47百万円	52百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	33百万円	26百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	0百万円
土地	203百万円	－百万円
計	208百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	1百万円
計	4百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	1百万円
撤去費用等	26百万円	2百万円
計	45百万円	5百万円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
鹿児島県薩摩川内市	賃貸用資産	土地	173百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、事業所の移転に伴い賃貸用資産への用途変更を行った結果、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額173百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。

※7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
55百万円	114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,306	2,298	—	998,604

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,298株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	110	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	998,604	1,476	—	1,000,080

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,476株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	110	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,890百万円	4,131百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△334百万円	△769百万円
現金及び現金同等物	2,556百万円	3,362百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 ・電線共同溝工事等の土木工事 ・情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ・ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション

2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリュー ション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	40,529	5,921	46,450	7,567	54,018	—	54,018
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	2	13	16	555	572	△572	—
計	40,532	5,935	46,467	8,123	54,590	△572	54,018
セグメント利益	3,270	△274	2,996	423	3,420	△3,056	363

(注) 1 その他には設備事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,056百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	38,853	6,273	45,127	6,340	51,467	—	51,467
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	1	13	15	523	539	△539	—
計	38,855	6,286	45,142	6,864	52,006	△539	51,467
セグメント利益	3,464	△103	3,360	334	3,695	△3,314	380

(注) 1 その他には設備事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,314百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	27,334	情報通信工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,456	情報通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、貸貸用資産に係る減損損失173百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188円23銭	1,169円42銭
1株当たり当期純利益金額	20円51銭	11円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,011	27,624
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,307	25,888
差額の主な内訳		
うち非支配株主持分(百万円)	1,703	1,735
普通株式の発行済株式数(千株)	23,138	23,138
普通株式の自己株式数(千株)	998	1,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,139	22,138

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	454	257
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	454	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,140	22,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486	2,678
受取手形	608	368
完成工事未収入金	11,446	11,355
売掛金	599	457
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,352	1,711
商品	96	49
材料貯蔵品	238	304
繰延税金資産	262	245
その他	463	185
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	18,200	18,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,098	8,141
減価償却累計額	△3,798	△4,035
建物(純額)	4,299	4,105
構築物	870	877
減価償却累計額	△631	△666
構築物(純額)	238	211
機械及び装置	1,414	1,461
減価償却累計額	△217	△276
機械及び装置(純額)	1,196	1,184
車両運搬具	62	47
減価償却累計額	△59	△45
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	876	884
減価償却累計額	△701	△712
工具、器具及び備品(純額)	175	172
土地	5,890	5,721
リース資産	538	657
減価償却累計額	△199	△283
リース資産(純額)	339	373
建設仮勘定	7	35
有形固定資産合計	12,150	11,806
無形固定資産		
ソフトウェア	539	636
その他	27	27
無形固定資産合計	567	664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,393	4,956
関係会社株式	325	681
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	77	73
破産更生債権等	132	137
長期前払費用	45	44
その他	159	161
貸倒引当金	△129	△135
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	5,953	5,864
固定資産合計	18,670	18,335
資産合計	36,871	36,337
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,565	4,467
買掛金	622	493
短期借入金	3,000	3,000
リース債務	74	74
未払金	211	195
未払法人税等	-	63
未成工事受入金	227	92
賞与引当金	526	521
工事損失引当金	55	114
その他	281	399
流動負債合計	9,565	9,424
固定負債		
長期借入金	0	-
リース債務	302	350
退職給付引当金	1,446	996
長期預り保証金	874	874
繰延税金負債	583	696
資産除去債務	-	53
その他	22	-
固定負債合計	3,229	2,971
負債合計	12,794	12,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	1,667	1,667
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	390	399
別途積立金	13,095	13,095
繰越利益剰余金	5,176	5,051
利益剰余金合計	19,060	18,945
自己株式	△495	△495
株主資本合計	22,121	22,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,936
評価・換算差額等合計	1,955	1,936
純資産合計	24,076	23,941
負債純資産合計	36,871	36,337

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	46,924	45,048
完成工事原価	44,816	42,825
完成工事総利益	2,108	2,223
販売費及び一般管理費	1,918	2,001
営業利益	189	222
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	137	145
受取地代家賃	124	130
投資事業組合運用益	65	9
その他	32	34
営業外収益合計	362	322
営業外費用		
支払利息	19	29
賃借料	5	-
その他	3	0
営業外費用合計	28	30
経常利益	524	514
特別利益		
固定資産売却益	203	-
投資有価証券売却益	-	150
特別利益合計	203	150
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	44	3
減損損失	-	173
投資有価証券売却損	-	9
特別損失合計	48	187
税引前当期純利益	679	477
法人税、住民税及び事業税	21	71
法人税等調整額	258	190
法人税等合計	280	261
当期純利益	399	216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											評価・ 換算差 額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金				自己株 式	株主資 本合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計					
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,080	18,946	△494	22,007	1,242	23,250	
会計方針の変更による累積的影響額								47	47		47		47	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,128	18,993	△494	22,055	1,242	23,297	
当期変動額														
剰余金の配当								△332	△332		△332		△332	
固定資産圧縮積立金の積立						18		△18						
当期純利益								399	399		399		399	
自己株式の取得										△1	△1		△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												713	713	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18	—	48	67	△1	66	713	779	
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	390	13,095	5,176	19,060	△495	22,121	1,955	24,076	

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											評価・ 換算差 額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金				自己株 式	株主資 本合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計					
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	390	13,095	5,176	19,060	△495	22,121	1,955	24,076	
会計方針の変更による累積的影響額								—	—		—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	390	13,095	5,176	19,060	△495	22,121	1,955	24,076	
当期変動額														
剰余金の配当								△332	△332		△332		△332	
固定資産圧縮積立金の積立						9		△9						
当期純利益								216	216		216		216	
自己株式の取得										△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												△19	△19	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	—	△124	△115	△0	△116	△19	△135	
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	399	13,095	5,051	18,945	△495	22,004	1,936	23,941	

7. その他

(1) 受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	9,438	69.7	7,284	68.9
		ソリューション事業	969	7.2	826	7.8
		計	10,407	76.9	8,111	76.7
	その他		3,127	23.1	2,457	23.3
	合計		13,535	100.0	10,568	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	38,375	75.2	38,343	74.9
		ソリューション事業	5,778	11.3	6,284	12.3
		計	44,154	86.5	44,627	87.2
	その他		6,897	13.5	6,532	12.8
	合計		51,051	100.0	51,160	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	40,529	75.0	38,853	75.5
		ソリューション事業	5,921	11.0	6,273	12.2
		計	46,450	86.0	45,127	87.7
	その他		7,567	14.0	6,340	12.3
	合計		54,018	100.0	51,467	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,284	68.9	6,773	66.0
		ソリューション事業	826	7.8	837	8.2
		計	8,111	76.7	7,611	74.2
	その他		2,457	23.3	2,649	25.8
	合計		10,568	100.0	10,261	100.0

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成28年5月12日）公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。